

世界的な景気悪化が及ぼすマイナスの影響（悪影響）について

第139回 地元企業動向調査付帯調査

【景気悪化が及ぼすマイナスの影響（業種別）】

奈良県内の企業（有効回答企業192社）に最近の世界的な景気悪化が自社の経営に及ぼすマイナスの影響（悪影響）について尋ねた。

「大いに影響している」と回答した企業は、製造業で52.1%、非製造業で59.5%となり、両者とも半数以上の企業が大きな影響を受けていると回答した。

また、「少しあ影響している」を加えた割合は製造業が91.4%、非製造業が97.3%となり、いずれも9割以上を占めている。

業種別にみると、「大いに影響している」割合が高いのは木材・木製品の80.0%、小売業の75.0%、卸売業、不動産業の71.4%。一方、低いのはその他の非製造業（14.3%）、食料品、医薬品（ともに27.3%）だった。

【景気悪化が及ぼすマイナスの影響（従業員数別）】

景気悪化が自社の経営に及ぼすマイナスの影響（悪影響）を従業員数別にみると、「大いに影響している」と回答した企業の割合はすべての階層で50%を超えており、特に「100～299人」（63.6%）の割合が高くなっている。「300人以上」（66.7%）はサンプルが3社のため参考。

以下の項目は、上記質問で「大いに影響している」「少しあ影響している」と回答した180社が対象。

【具体的なマイナスの影響】

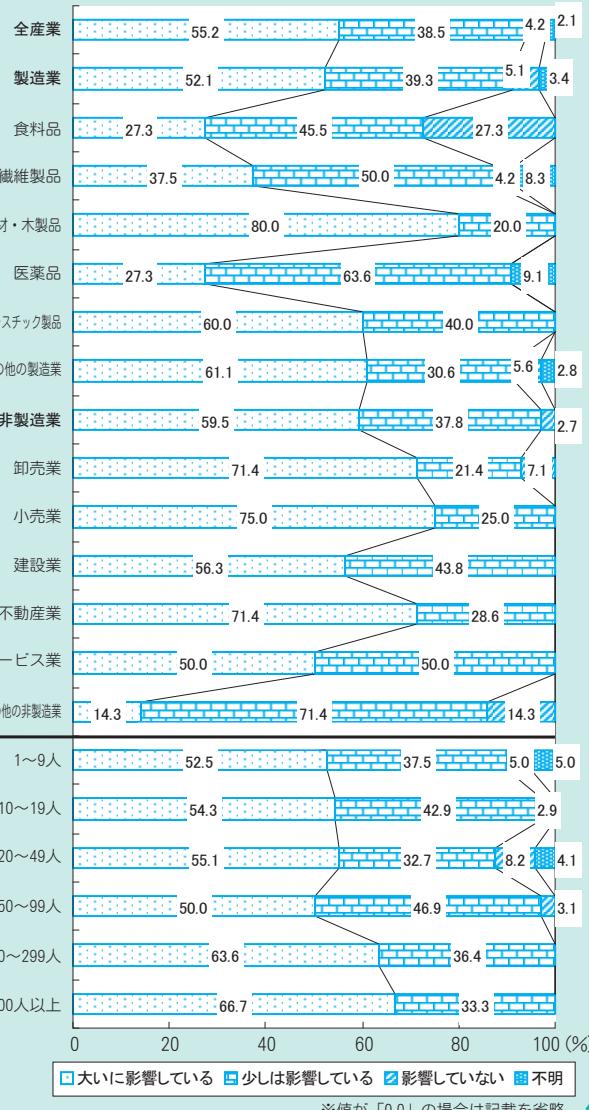
具体的にどのような影響を受けているかを複数回答で尋ねた。なお影響は景気悪化が要因であるものに限定している。

製造業では「売上高、受注高の減少」（81.3%）、「販売価格の低下」（45.8%）、「利益率の低下」（43.9%）の順。非製造業では「売上高、受注高の減少」（84.7%）、「利益率の低下」（61.1%）、「販売価格の低下」（48.6%）の順。

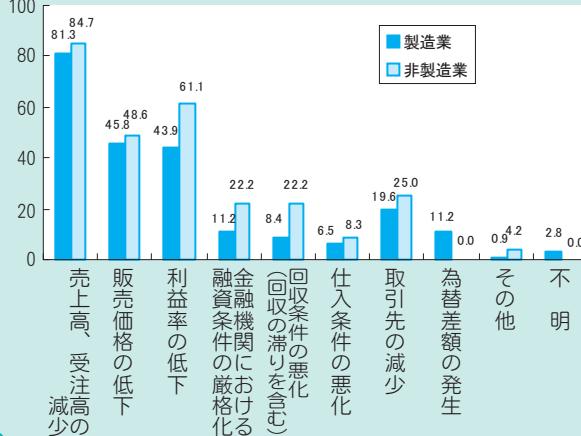
若干の順位の違いはあるものの、両者ともこの3項目が大半を占めている。

なお、従業員数別では大きな差異はみられなかった。

景気悪化が及ぼすマイナスの影響



具体的な影響（複数回答）



【景気悪化への対応策（実施済み）】

景気悪化の対応策として既に実施済みの方策について尋ねた。上位3項目については、製造業、非製造業での相違はなく、「人件費を除くコストの削減」、「売上の強化、販売先の開拓」、「賞与の削減」の順となった。

また、製造業、非製造業の比較では「非正規社員の削減」（製造業：16.5%、非製造業：1.9%）、「ワークシェアリングの実施」（製造業：7.6%、非製造業：1.9%）の項目が非製造業に比して製造業に多かった。

わずかではあるが「特に方策は講じていない」（製造業：2.5%、非製造業：3.8%）とする回答もみられた。

【景気悪化への対応策（実施予定）】

「今後実施予定の方策」については、製造業、非製造業とも「売上の強化、販売先の開拓」が最も多く、非製造業では半数近くを占める。

以下は、製造業では「人件費を除くコストの削減」、「賞与の削減」と続き、非製造業では、「新規事業、新分野へ進出」、「賞与の削減」と続く。

わずかではあるが「予定なし」（製造業：2.8%、非製造業：5.6%）とする回答もみられた。

【自社の業績回復時期】

自社の業況が、業績悪化から回復し始める時期を尋ねたところ、製造業では「2009年7-12月期」と「2010年1-6月期」（ともに21.6%）、非製造業では「2010年1-6月期」（27.1%）が多かった。

一方で、すでに回復しているとの回答は製造業：2.0%、非製造業：1.4%と少数に留まっており、「2012年以降」（製造業：6.9%、非製造業：10.0%）との回答や「時期不明」（製造業：25.5%、非製造業：30.0%）とする回答も多く見られた。

【まとめ】

奈良県内の企業は、製造業、非製造業とも過半数が世界的な景気悪化による悪影響を大きく受けている。

具体的な影響の内容としては「売上高、受注高の減少」が最も多い。景気悪化への対応策として「人件費を除くコストの削減」や「売上の強化、販売先の開拓」などが既に実施されている。今後実施予定の方策としては「新規事業、新規分野への進出」の割合が実施済みの対応策に比べて高くなっている。

また昨今、製造業を中心に注目されつつある「ワークシェアリング」については、県内企業では既実施、実施予定とも今のところ少数であった。

業績回復の時期は2010年度迄との回答が多いが、2012年以降や不明との回答もみられ、奈良県内の企業では今しばらく厳しい経営環境が続くものとみている。

（丸尾 尚史）

